

経営成績及び財政状態

1. 連結業績の概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

当該期間におけるわが国経済は、外需の拡大や、デジタル関連需要の伸長などにより、前半は堅調に推移しましたが、後半に入り、輸出の伸びが鈍化し、生産調整の動きも広がるなど、減速感が見られる状況となりました。一方、海外においては、米国、アジア諸国の経済が順調に拡大し、欧州各国の景気も回復基調を辿りました。

こうした中、当社グループでは、液晶カラーテレビやカメラ付き携帯電話などの特長商品の拡充を図ると共に、システム液晶をはじめとする独自液晶や太陽電池などの特長デバイスの事業拡大に取り組みました。

その結果、連結業績については、売上高は前年同期比13.9%増の1兆9,077億円、営業利益は24.9%増の1,140億円、経常利益は29.4%増の1,072億円、四半期純利益は31.7%増の601億円と、それぞれ順調な成績を収めることができました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は1,184億円、投資活動による資金の減少は1,898億円、財務活動の結果取得した資金は832億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ109億円増加し、2,886億円となりました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

A V・通信機器部門では、液晶カラーテレビが大型モデルを中心に好調に推移すると共に、カメラ付き携帯電話も伸長し、売上高は、前年同期比18.0%増の7,370億円となりました。

電化機器部門では、競争の激化や継続的な価格下落により厳しい状況が続く中、独自技術を活かした特長商品の強化により、売上高は、前年同期比0.9%増の1,606億円となりました。

情報機器部門では、複写機・複合機が堅調に推移し、売上高は、前年同期比6.9%増の3,080億円となりました。

I C部門では、フラッシュメモリが市場価格の下落の影響を受け低迷し、売上高は、前年同期比14.5%減の1,094億円となりました。

液晶部門では、液晶カラーテレビや携帯電話用の高付加価値液晶が堅調に推移し、売上高は、前年同期比32.2%増の4,054億円となりました。

その他電子部品等部門では、主力の太陽電池が大きく伸長したことから、売上高は、前年同期比11.7%増の1,870億円となりました。

2. 通期の連結業績見通し

当中間決算発表時（平成16年10月27日）に公表いたしました当期業績予想の修正はありません。

【ご参考】

売上高	2兆5,300億円	（前年度比 112.1%）
営業利益	1,500億円	（前年度比 123.3%）
経常利益	1,400億円	（前年度比 125.4%）
当期純利益	750億円	（前年度比 123.5%）

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- | | |
|-----------------------------------|---------------------------|
| ・ 主要市場（欧米及びアジア・日本）の政治及び経済状況の著しい変化 | |
| ・ 主要市場における製品需給の急激な変動 | ・ 為替相場の大幅な変動（特に、ドル・ユーロ相場） |
| ・ 資本市場での相場的大幅な変動 | ・ 急激な技術変化 など |